非正規労働「踏み石」効果の再検討

－2015 年 SSM 調査データを用いた不安定就労から正規労働への移行に関する実証分析－

下関市立大学　森山智彦

1　目的

本研究の目的は，非正規労働や無業といった不安定な就労状況から正規労働へと至るプロセスに焦点を当て，非正規労働者としての就労経験が正規雇用への移行につながるのかどうかを明らかにすることである．これまでにも同様の観点から行われてきた研究は何点かあり，ある程度の非正規労働の経験は, 正社員転換への踏み石（stepping stone）になると国内外で言われてきた（玄田 2008, OECD 2009）．ところが，これらの研究はサンプルが偏っていたり，職業キャリア全体を捉えていないなどの課題もある．そこで本研究では，職歴全体を捉えたデータを用い，無業から正規雇用への直接的移行との比較も交えながら，非正規労働の踏み石効果について，再検証したい.

2　方法

2015 年に実施された SSM 調査データを分析する．分析対象は，職業キャリアの中で非正規労働や無業を経験したことがある者（ただし，最終学歴卒業後の就労経験が全くない者は除く）とし，男女を分けて分析する．被説明変数は正規雇用への移行確率（ハザード率）であり，イベントヒストリー分析を用いる．主な説明変数は，初職就職時からの経過年数，前職の勤務年数や業種等，職歴全体における正規や非正規の経験年数，無業年数であり，学歴や家族構成等を統制しながら分析する.

3　結果

第一段階の分析として，非正規労働から正規労働への移行に関して，同一企業内部での正社員登用と異なる企業への転職による転換との違いに注目し，分析を進めた．その結果，第一に，男女ともに産業は転職による正社員転換に影響するものの，内部登用率に違いは無いこと，また，男性の場合, 職種は正社員転換に影響しないが, 女性は専門技術職の正社員転換率が高いことが分かった. 第二に，職業キャリアと正社員転換の関係について，男性は，初職開始から 5 年までは内部登用による正社員転換率が上がりその後下がるが，女性にそのような傾向は見られないこと，そして，男女ともに，前職の勤務年数は正社員転換に対して有意な影響を与えていないことが明らかになった.

4　結論

以上の結果は，先行研究の知見とは異なり，非正規労働の踏み石効果はなく，むしろ産業構造や極めて若年期にしか正規雇用への道が開けていないなど，我が国の労働市場における制度的要因によって階層間の上方移動が規定されていることを示唆している．ただしこの結論はあくまでも暫定的なものであり，無業から直接正規雇用へと就いた人々との比較など，労働市場における社会的逸脱からの脱却について俯瞰的に捉えきれているわけではない．これらの点を含めて，当日は，より詳細な分析結果を報告する.

文献

玄田有史, 2008,「前職が非正規社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』580, 61-77.

OECD, 2009, *Jobs for Youth Australia*, OECD.